

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗 原 宏 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03（3862）2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営本部長 西 浦 政 秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03（3862）2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営本部長 西 浦 政 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	128,968	116,445	249,688
経常利益 (百万円)	1,620	1,877	3,974
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,057	1,081	1,480
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,864	340	1,494
純資産額 (百万円)	90,384	86,464	87,861
総資産額 (百万円)	161,352	141,409	146,588
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	43.62	46.15	62.07
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	61.1	59.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,021	13,020	13,052
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△273	△126	△423
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△5,121	△6,141	△11,530
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	17,190	21,111	14,580

回 次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.82	17.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、EDAL RYOSAN ELECTRONICS (SHENZHEN) COMPANY LIMITEDを新規設立のため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦の影響等から減速基調が継続しました。日本経済も海外経済の減速を受け、輸出や生産の弱さが続く等、力強さを欠く状況で推移しました。

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界も、マクロ経済減速の影響を受け、産業機器分野を中心に需要の低迷が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて51億79百万円減少し、1,414億9百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ13億96百万円減少して864億64百万円となり、自己資本比率は61.1%となりました。

②経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,164億45百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は18億88百万円（前年同期比34.8%減）となったものの、経常利益は前年同期で生じた外貨建負債等の評価替えに伴う為替差損が差益に転じたことから18億77百万円（前年同期比15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は物流統廃合決定による減損費用等から10億81百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

イ 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの受託開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、産業機器向けビジネスの落ち込み、販売奨励金の減少等により、売上高は692億19百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は8億6百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

ロ 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、2018年度上期まで好調推移したコンシューマ向けビジネスの反動減、産業機器向け高付加価値商品の販売低調等により、売上高は380億1百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は11億96百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

ハ 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、大口ビジネスの終息の影響があったものの、付加価値の高い商品の取り扱い等により、売上高は92億23百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益は1億73百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて65億30百万円増加し、211億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が16億20百万円あったことに加え、たな卸資産が49億1百万円、売上債権が31億75百万円、未収入金が20億65百万円それぞれ減少したため、全体で130億20百万円の資金の増加となりました。なお前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは90億21百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等により、全体で1億26百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは2億73百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が42億87百万円、配当金の支払が17億57百万円あったため、全体で61億41百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは51億21百万円の資金の減少でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は4億48百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,000,000	25,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	25,000	—	17,690	—	19,114

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,070	8.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,328	5.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,122	4.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,084	4.63
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	864	3.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	783	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	3.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	704	3.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	693	2.96
計	—	10,250	43.75

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,570千株があります。

2 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年9月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・イン ベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトンストリート 1、タイムアンドライフビル5階	4,816	19.26

- 3 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその関連会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,122	4.49
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	302	1.21
計	—	1,424	5.70

- 4 2019年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社が2019年5月27日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	864	3.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	468	1.87
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	89	0.36
計	—	1,423	5.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 1,570,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,405,700	234,057	—
単元未満株式	普通株式 23,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,000,000	—	—
総株主の議決権	—	234,057	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2丁目3番5号	1,570,500	—	1,570,500	6.28
計	—	1,570,500	—	1,570,500	6.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,580	21,111
受取手形及び売掛金	※1 62,109	58,350
たな卸資産	※2 44,680	※2 39,172
未収入金	7,621	5,555
その他	373	376
貸倒引当金	△34	△47
流動資産合計	129,330	124,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,090	2,799
土地	6,145	5,994
リース資産（純額）	551	577
その他（純額）	146	137
有形固定資産合計	9,934	9,509
無形固定資産	963	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	4,043	3,873
繰延税金資産	205	307
その他	2,221	2,281
貸倒引当金	△109	△106
投資その他の資産合計	6,360	6,356
固定資産合計	17,258	16,891
資産合計	146,588	141,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 29,760	30,697
短期借入金	23,268	18,068
リース債務	173	234
未払金	1,172	1,428
未払費用	1,348	1,266
未払法人税等	201	593
その他	260	193
流動負債合計	56,185	52,482
固定負債		
リース債務	439	396
繰延税金負債	280	318
退職給付に係る負債	1,732	1,658
資産除去債務	31	30
その他	57	58
固定負債合計	2,541	2,462
負債合計	58,726	54,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	55,572	54,916
自己株式	△6,531	△6,531
株主資本合計	85,846	85,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	1,416
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	495	△124
退職給付に係る調整累計額	△26	△16
その他の包括利益累計額合計	2,015	1,274
純資産合計	87,861	86,464
負債純資産合計	146,588	141,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	128,968	116,445
売上原価	118,261	107,195
売上総利益	10,706	9,249
販売費及び一般管理費	※1 7,812	※1 7,360
営業利益	2,894	1,888
営業外収益		
受取利息	10	30
受取配当金	52	40
為替差益	—	168
持分法による投資利益	—	1
受取賃貸料	21	28
雑収入	102	73
営業外収益合計	187	342
営業外費用		
支払利息	328	341
為替差損	917	—
持分法による投資損失	198	—
雑損失	17	12
営業外費用合計	1,461	353
経常利益	1,620	1,877
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	1
特別損失		
減損損失	—	※2 249
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	—	258
税金等調整前四半期純利益	1,624	1,620
法人税等	567	539
四半期純利益	1,057	1,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057	1,081

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,057	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△130
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	880	△620
退職給付に係る調整額	△12	10
その他の包括利益合計	807	△740
四半期包括利益	1,864	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,864	340

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,624	1,620
減価償却費	242	301
減損損失	—	249
のれん償却額	100	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△57
受取利息及び受取配当金	△63	△70
支払利息	328	341
持分法による投資損益 (△は益)	198	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,797	3,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,932	4,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,606	1,318
未収入金の増減額 (△は増加)	3,077	2,065
その他	1,103	△695
小計	10,806	13,163
利息及び配当金の受取額	105	70
利息の支払額	△366	△348
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,524	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,021	13,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35	△72
有形固定資産の売却による収入	45	161
無形固定資産の取得による支出	△86	△173
関係会社株式の取得による支出	△200	—
投資有価証券の取得による支出	△30	△15
投資有価証券の売却による収入	3	0
出資金の払込による支出	△2	—
出資金の回収による収入	—	8
投資事業組合からの分配による収入	18	—
保険積立金の積立による支出	△98	△101
保険積立金の解約による収入	111	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	671	△4,287
リース債務の返済による支出	△88	△95
自己株式の取得による支出	△3,870	△0
配当金の支払額	△1,833	△1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,121	△6,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,677	6,530
現金及び現金同等物の期首残高	13,471	14,580
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,190	※ 21,111

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

EDAL RYOSAN ELECTRONICS (SHENZHEN) COMPANY LIMITEDは、新規設立のため第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しています。IFRS第16号の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	550百万円	一百万円
買掛金	1,012	—

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	44,676百万円	39,157百万円
仕掛品	4	15

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
荷造運搬費	531百万円	502百万円
貸倒引当金繰入額	△1	14
役員報酬	215	200
給料及び手当	2,238	2,184
賞与	684	640
退職給付費用	217	224
福利厚生費	514	509
減価償却費	260	290

※ 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第 2 四半期連結累計期間 (2018年 4 月 1 日～2018年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (2019年 4 月 1 日～2019年 9 月 30 日)

場所	用途	種類
大阪府摂津市	売却予定資産	建物及び構築物
愛知県春日井市	売却予定資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

上記売却予定資産となっている建物及び構築物、土地は売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (249百万円) として特別損失に計上しました。

その内訳は、大阪府摂津市126百万円、愛知県春日井市123百万円 (内、建物及び構築物96百万円、土地26百万円) であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	17,266百万円	21,111百万円
拘束性預金	△76	—
現金及び現金同等物	17,190	21,111

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,836	75	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,765	75	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、2018年6月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式945,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,869百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2018年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月11日付けで、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,941百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	1,757	75	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,171	50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,001	40,427	11,539	128,968	—	128,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,001	40,427	11,539	128,968	—	128,968
セグメント利益	1,396	1,487	171	3,054	△160	2,894

(注) 1 セグメント利益の調整額△160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,219	38,001	9,223	116,445	—	116,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,219	38,001	9,223	116,445	—	116,445
セグメント利益	806	1,196	173	2,175	△287	1,888

(注) 1 セグメント利益の調整額△287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

各報告セグメントに配分されない減損損失 249百万円

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円62銭	46円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,057	1,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,057	1,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,236	23,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 1,171百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 50円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月29日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	鳥	良	彰	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	啓	二	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。